



2025年3月31日

各 位

会 社 名 ビーピー・カストロール株式会社
代表者の役職名 代表取締役社長 平川 雅規
(コード番号 5015 スタンダード市場)
問い合わせ先 取締役財務経理部長 田中 正子
T E L 03-5719-7830

支配株主等に関する事項について

当社の支配株主等に関する事項は、下記のとおりとなりますので、お知らせいたします。

記

1. 親会社、支配株主（親会社を除く）又はその他の関係会社の商号等

(2024年12月31日現在)

| 会社名 | 属性 | 議決権所有割合(%) | | | 発行する株券が上場されている金融商品取引所等 |
|----------------------------|---------|------------|-------|------|--------------------------------------|
| | | 直接所有分 | 合算対象分 | 計 | |
| ビーピー・ピーエルシー | 親会社 | — | 64.9 | 64.9 | ロンドン証券取引所（イギリス） ニューヨーク証券取引所（アメリカ） |
| カストロール・グループ・ホールディングス・リミテッド | 親会社 | — | 64.9 | 64.9 | なし |
| カストロール・リミテッド | 親会社 | 53.3 | 11.6 | 64.9 | なし |
| ティー・ジェイ株式会社 | 親会社の子会社 | 11.6 | — | 11.6 | なし |

2. 親会社等のうち、当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号及びその理由

| | |
|----|--|
| 商号 | ビーピー・ピーエルシー |
| 理由 | ビーピー・ピーエルシーは、実質的に持ち株会社であり、bpグループ全体としての意思決定は全てビーピー・ピーエルシーにより行われているため。 |

3. 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

(1) 親会社等の企業グループにおける位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係

当社の親会社はビーピー・ピーエルシーであり、同社は2024年12月末時点において、その子会社であるカストロール・リミテッド及びカストロール・リミテッドの子会社であるティー・ジェイ株式会社を通じて、当社の株式を間接的に14,896千株(株式所有比率64.8%、議決権所有比率64.9%)保有する筆頭株主で当面その比率は維持される見込みです。

ビーピー・ピーエルシーは、石油・天然ガスの開発に加え、風力発電やバイオ燃料など再生可能エネルギーの供給などエネルギー事業全般、カストロール・リミテッドは潤滑油事業全般を全世界で展開しております。

当社は、bp グループの事業領域の中で潤滑油事業のセグメントに属し、日本の自動車用潤滑油市場において bp グループのブランド製品の販売を一手に引き受けております。

そのため、ビーピー・ピーエルシーと bp ブランド製品の商標に関する「Lubricant Intellectual Property License Agreement」を、カストロール・リミテッドと Castrol 及び bp ブランドの商標・製造・販売に関する「Lubricant Intellectual Property and Technology License Agreement（ライセンス契約）」（以下、ライセンス契約等という）を締結しており、カストロール・リミテッドに対して契約に定めたロイヤリティを支払っております。

この他、当社はビーピー・ピーエルシーのグループ会社との間で、企業倫理、健康・安全等に関するノウハウ提供及び資金管理・人事管理・能力開発ツールなどを含む業務支援サービスを主軸とした包括的サービス契約（Global Cost Contribution Agreement）、並びに IT サポートに関するサービス契約（Global Digital & Communications Technology Agreement）を締結しており、契約に定めた業務委託料を支払っております。

（2）親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係等の面から受ける経営・事業活動への影響等

当社の事業展開に当たっては、ライセンス契約等に基づきグローバルのブランド戦略との整合性確保や bp グループによるワールドワイドなスポンサーシップの有効活用は図っておりますが、経営に関する意思決定は当社独自で行っており、独立した上場企業として事業を展開しております。

ライセンス契約等には、bp グループの名誉を傷つける行為・民事再生の申請・支払遅延・契約違反等による契約解除条項が定められております。当社と bp グループとの間のライセンス契約等が万一解除され、又は契約内容が変更された場合、当社の事業展開に一時的に支障をきたす恐れがあり、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

なお、現時点では前述の重要な契約の継続に支障をきたす恐れがある原因の発生は無いと認識しております。

当社は、資金決済・運用の効率上の観点から bp グループのインハウス・バンクで資金決済および資金運用を一部行っております。2024 年 12 月期における取引の内容は以下のとおりです。

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-------------|----------------------|------------|-------------|-----------|------------------|-----------|----------|-----------|-------|-----------|
| 同一の親会社を持つ会社 | ビーピー・インターナショナル・リミテッド | イギリス(ロンドン) | 33,538百万ポンド | 石油事業全般 | - | 金銭貸借契約を締結 | 定期貸付金の回収 | 6,000,000 | 短期貸付金 | 6,629,291 |
| | | | | | | | 定期資金の貸付 | 6,000,000 | | |
| | | | | | | | 利息の受取 | 30,882 | 未収利息 | 4,956 |

(注) ビーピー・インターナショナル・リミテッドは、ビーピー・ピーエルシーが100%所有している会社であり、bp グループ間の取引に関する決済及び bp グループの資金運用を行う機関として機能しております。なお、資金の貸付については、市場金利を勘案した合理的な利率によっております。

当社は、ビーピー・ジャパン株式会社から「相互業務委託契約書」に基づいた業務を受託して、業務受託料を受け取っております。

親会社等の企業グループとの取締役の兼務状況や出向者の受入状況は、次の通りであります。
(役員の兼務状況)

| 役職名 | 氏名 | 親会社等又はそのグループ企業での役職 | 就任理由 |
|-----|-------|--------------------|----------------------|
| 取締役 | 田中 正子 | ビーピー・ジャパン株式会社取締役 | 同社ガバナンス体制管掌の取締役として就任 |

(注) 田中正子は、2025 年 3 月 28 日開催のビーピー・ジャパン株式会社定時株主総会において取締役に選任され就任いたしました。

親会社等の企業グループとの取締役の兼務状況は、当社としての独自の経営判断を妨げるものではありません。当社利益の最大化のために、適宜適切な意思決定が行われる経営の独立性とガバナンス体制を確立いたしております。

4. 支配株主等との取引に関する事項

2024年12月期における支配株主等との取引の内容は以下のとおりです。

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|--------------|--------------|----------|-----------|---------------------------|------------------------|-----------|----------|------|----------|
| 親会社 | カストロール・リミテッド | イギリス(ハングボーン) | 7百万ポンド | 潤滑油事業全般 | (被所有) 直接53.3 直接11.6 | 商標・製造・販売に関するライセンス契約の締結 | ロイヤリティの支払 | 668,324 | 未収入金 | 9,415 |

(注) 当社とカストロール・リミテッドとの間にはCastrol及びbpブランド製品に関する「Lubricant Intellectual Property and Technology License Agreement(ライセンス契約)」が締結されており、ロイヤリティを支払っております。

5. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方針の履行状況

(1) 当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項

一般的な取引条件と同様の適切な条件による取引を基本とし、ロイヤリティについては、世界的なブランド力と技術力に対する対価として一般的な市場でのレンジを参考に価格交渉のうえ、その他の取引については取引条件が第三者との通常の取引と著しく相違しないことに留意し、合理的な判断に基づき、公正かつ適切に決定しております。

(2) 当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由

当社は、親会社からの独立性確保の観点を踏まえ、社外取締役からも適切な意見を得ながら、支配株主との取引に関する東京証券取引所が定めるルールに準拠した上で、当社独自の経営思想のもと取締役会における多面的な議論を経て当社及び少数株主の利益を害さないよう決定しております。

事業運営に関しましては、日本の自動車用潤滑油市場においてbpグループのブランド商品の販売を一手に引き受け、当社独自に策定した経営方針や事業計画に基づき、独立した上場企業として経営及び事業を行っております。

以上